

お知らせ



国土交通省
中国地方整備局

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
Chugoku Regional Development Bureau

いのちとくらしをまもる
防災減災

令和2年5月28日

資料提供先 ・岡山県政記者クラブ

高梁市で避難支援システムの開発が始まります ～SIP市町村災害対応統合システム開発グループにおいて選定結果発表～

最先端技術を活用した、自治体の避難勧告等の発令支援システムの開発に参加するモデル自治体の選定結果が発表されました。

岡山河川事務所及び高梁川・小田川緊急治水対策河川事務所では、選定された高梁市に対し、水位情報等の提供などの協力を行っていきます。

戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第2期課題「国家レジリエンス（防災・減災）の強化」では、「市町村災害対応統合システム開発」に取り組んでおり、現在、モデル自治体として、常総市、東峰村、足立区において先行的に取り組が進められています。

この取組では、最先端のAI・IoT技術を活用し、地区・校区等の小エリア単位で、かつ的確に避難勧告等の発令に必要な情報を市町村へ提供するシステムの構築を目指しています。

この度、SIP市町村災害対応統合システム開発グループにおいて、令和2年度よりプロトタイプの実証実験を行うため、新たにモデル自治体が公募され、岡山県内では高梁市が選定されました。

岡山河川事務所及び高梁川・小田川緊急治水対策河川事務所では、新たに選定された高梁市とも連携し、水位情報等の提供や技術的助言などの協力を行っていきます。

今回選定されたモデル自治体（4自治体）と関係事務所

岡山県 高梁市	・・・	中国地方整備局	岡山河川事務所、 高梁川・小田川緊急治水対策河川事務所
千葉県 香取市	・・・	関東地方整備局	利根川下流河川事務所
京都府 舞鶴市	・・・	近畿地方整備局	福知山河川国道事務所
兵庫県 加古川市	・・・	近畿地方整備局	姫路河川国道事務所

戦略的イノベーション創造プログラム（SIP：エスアイピー）についてはこちら
<https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/index.html>

国家レジリエンス（防災・減災）の強化についてはこちら
<http://www.nied-sip2.bosai.go.jp/index.html>

VII. 市町村災害対応統合システム開発 についてはこちら
http://www.nied-sip2.bosai.go.jp/research-and-development/theme_7.html

【問合せ先】

国土交通省中国地方整備局岡山河川事務所

総括保全対策官 柏原 良彦（かしはら よしひこ）

防災情報課長 今野 新（このの あらた）

（代表）086-223-5101 （直通）086-223-5196

(内閣府、SIP市町村災害対応統合システム開発グループ同時発表)

令和2年5月28日
水管理・国土保全局河川計画課

4 自治体で避難支援システムの開発が始まります ～SIP市町村災害対応統合システム開発グループにおいて選定結果発表～

最先端技術を活用した、自治体の避難勧告等の発令支援システムの開発に参加するモデル自治体の選定結果が発表されました。

国土交通省では、選定された「市町村災害対応統合システム開発」のモデル自治体に対し、水位情報等の提供などの協力を行っていきます。

戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第2期課題「国家レジリエンス（防災・減災）の強化」では、「市町村災害対応統合システム開発」に取り組んでおり、現在、モデル自治体として、常総市、東峰村、足立区において先行的に取り組が進められています。

この取組では、最先端のAI・IoT技術を活用し、地区・校区等の小エリア単位で、かつ的確に避難勧告等の発令に必要な情報を市町村へ提供するシステムの構築を目指しています。

この度、SIP市町村災害対応統合システム開発グループにおいて、令和2年度よりプロトタイプの実証実験を行うため、新たにモデル自治体を公募したところ、下記の4自治体が選定されました。

国土交通省では、新たに選定されたモデル自治体とも連携し、水位情報等の提供や技術的助言などの協力を行っていきます。

今回選定されたモデル自治体（4自治体）と関係事務所

- ① 千葉県 香取市 ・ ・ ・ 関東地方整備局 利根川下流河川事務所
- ② 京都府 舞鶴市 ・ ・ ・ 近畿地方整備局 福知山河川国道事務所
- ③ 兵庫県 加古川市 ・ ・ ・ 近畿地方整備局 姫路河川国道事務所
- ④ 岡山県 高梁市 ・ ・ ・ 中国地方整備局 岡山河川事務所、
高梁川・小田川緊急治水対策河川事務所

○ 公募結果の詳細は、以下のHPをご確認下さい。

http://www.nied-sip2.bosai.go.jp/news/2020/20200528_sennte.html

○ モデル自治体の選定および実証実験に関する問合せ先

（事務局）（一財）河川情報センター 岩下・出口・中川・富田

代表：03-3239-8171 直通：03-3239-8447 FAX：03-3239-0929

【問合せ先】

国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課 河川情報企画室

企画専門官 ^{おおつぼ}大坪（内線：35392）、流域情報分析企画係長 ^{むかい やま}向山（内線：35394）

代表：03-5253-8111、直通：03-5253-8446、FAX：03-5253-1602

避難判断・訓練支援等市町村災害対応統合システム開発 実証実験について

1. 概要

- 本実証実験は戦略的イノベーション創造プログラム（S I P）第2期「国家レジリエンス（防災・減災）の強化」テーマⅦにおける「市町村災害対応統合システム開発」を目指したプロジェクトの一環で実施するものです。
 - ★戦略的イノベーション創造プログラム（S I P：エスアイピー）についてはこちら
<https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/index.html>
 - ★国家レジリエンス（防災・減災）の強化についてはこちら
<http://www.nied-sip2.bosai.go.jp/index.html>
 - ★Ⅶ. 市町村災害対応統合システム開発 についてはこちら
http://www.nied-sip2.bosai.go.jp/research-and-development/theme_7.html
- 災害時に大量の災害情報が発生する中で、避難勧告等を発令する市町村長が、信頼性の高いエビデンスに基づいた情報により適切な指示を行うことをサポートするA I 技術を活用した災害対応統合システムの全国1700自治体への提供を目指し、今年の出水期より、複数の市区町村で実証実験を実施します。
- 実証実験では、開発途上の統合システムについて、災害の発生前、あるいは災害発生の恐れがある時に、市区町村の具体的な対応状況との関係性や、統合システムを活用するユーザーのニーズとの適合性を把握することなどを通じて、統合システムの改良・実用化や社会実装に向けての必要なデータ・知見の収集及び検証を行う予定です。

2. 年度工程

- 実証実験はシステムのプロトタイプ開発の進捗に合わせ、以下の3段階で進めます。

2020年度	【フェーズ1】プロトタイプ現地適用研究
2021年度	【フェーズ2】システムの改良・高度化
2022年度	【フェーズ3】社会実装時に向けた適用・検証
2023年度以降	運営主体によるシステム運用開始

3. 今回新たに選定したモデル自治体（4自治体）

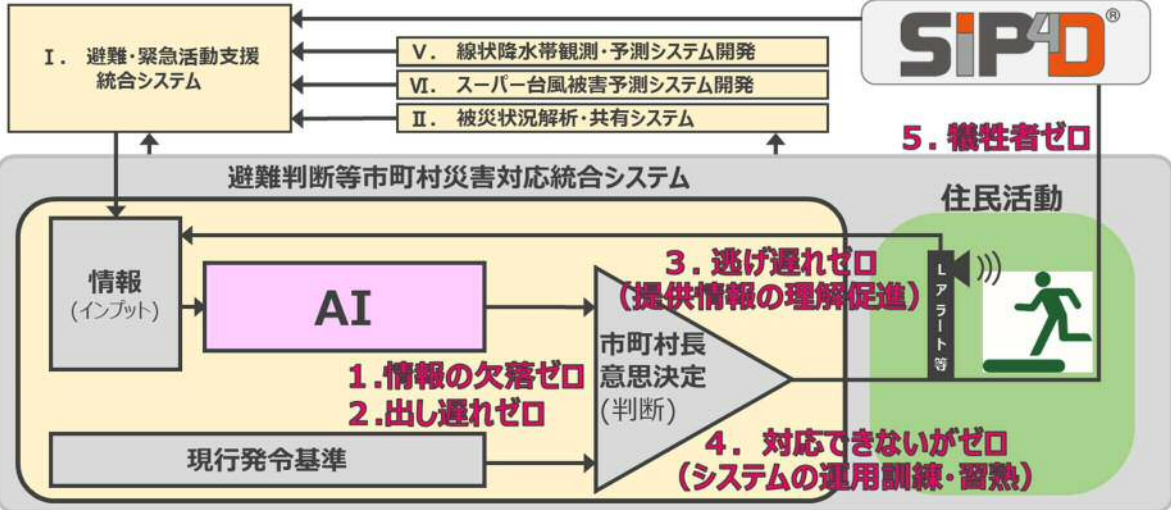
- ① 千葉県 香取市
- ② 京都府 舞鶴市
- ③ 兵庫県 加古川市
- ④ 岡山県 高梁市

※実施中のモデル自治体：（平成31年度より）茨城県常総市、福岡県朝倉郡東峰村
（令和2年度より）東京都足立区

研究開発テーマⅦ 市町村災害対応統合システム

課題：判断に必要なデータが適切なタイミングで市町村長の手元に届いていない

- ・不十分な災害情報の提供
- ・住民へピンポイントな危険度伝達が困難
- ・リアルタイムでの情報共有不足
- ・発令基準との照合が困難
- ・より効果的な訓練の実施が困難



1700の市町村に、社会実装、普及、運用支援体制の構築

システムの情報提供イメージ (市町村長への避難判断支援情報提供)

市町村災害対応統合システムの開発

AI技術を活用して自動的かつ迅速に必要な情報を抽出して配信するシステムを開発

地域特性	発令地区単位	AIモデルを用いることで定性的判断をリスク指標として明瞭化 発令基準が定性的指標		
		洪水	土砂	高潮
大河川 沿川	地区1	黄	黄	黄
	地区2	黄	黄	黄
	地区3	黄	黄	黄
中小河川 地域	地区4	黄	黄	黄
	地区5	黄	黄	黄
沿岸地	地区6	黄	黄	黄
n-地域	地区n	黄	黄	黄

10分毎に更新

発令根拠を自動ポップアップ

土砂災害リスク指標

250mメッシュで表示

適切なタイミング・エリアの避難指示・勧告の発令を支援

避難勧告・指示等の発令エリア

適切タイミング・エリアに段階的に発令